

阿波市全庁評価シート 平成25年度実施事業対象

PLAN	No.	26	—	1	基本事務事業名	地籍調査事業	事務事業名	地籍調査事業	公的関与	1	シート作成日	平成26年6月27日			
	部局名	建設部		課名	地籍調査課		主務課長名	松野享子		シート作成者名	浅井勝				
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)	4. 生活基盤の充実したまちづくり				実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)	(1) 調和のとれた土地利用の推進				<input checked="" type="radio"/> 1 該当		昭和	46	年	～	平成	年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし
		主要施策	(3) 地籍調査事業の推進				<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等	国土調査法					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	阿波市内の地籍調査未実施地区												
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	阿波市内の地籍調査未実施地区の調査を完了											
			今年度	阿波市吉野町字柿原字ヒロナカ地区の一筆地調査及び測量並びに吉野町柿原字植松乙地区の原図作成、地積測定、地籍簿の作成											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 一筆地調査(境界立会、土地所有者の調査等)														
	② 測量(地籍図根点、図根多角測量、地籍細部並びに一筆地測量)														
	③ 地籍図及び地籍簿の作成														
	④ 地権者による閲覧														
	⑤ 法務局への送り込み														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		最終目標				
					調査筆数		筆	目標	800	750	1350				
					実績	800	750								
					目標										
					実績										
					目標										
				実績											
DO	予算費目	会 計	一般会計				款	6 農林水産費		項	2 農地費		目	4 国土調査費	
	直接事業費		平成 24 年度決算		平成 25 年度決算		平成 26 年度予算		備考						
		国庫支出金	5,920 千円		6,390 千円		10,455 千円								
		県支出金	2,960 千円		3,195 千円		5,227 千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	千円		千円		千円								
		一般財源	2,664 千円		3,195 千円		5,227 千円								
	計(A)	11,544 千円		12,780 千円		20,909 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	4.000 人	23,845 千円	4.000 人	23,526 千円	4.000 人	23,097 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
	全体事業費(A+B)	35,389 千円		36,306 千円		44,006 千円									

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
							少ない	大きい			少ない	大きい
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	地籍調査は国土調査法に基づき、市町村が実施主体となっており、市町村が実施主体となっており、平地区部の未調査地区は旧吉野町地区だけなので、緊急を要します。		<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある			<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない			<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない			<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない
CHECK	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	災害復旧・復興の遅れの解消や公共用地の適正管理の必要性、市の課税の公平性に幅広く役立っています。		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる			<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない			<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる			<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる
CHECK	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	計画に基づき着実に事業を達成しているため、十分といえます。		<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					<input type="radio"/> あまり上がっていない			<input type="radio"/> あまり上がっていない		
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					<input type="radio"/> 概ね達成している			<input type="radio"/> 概ね達成している		
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					<input checked="" type="radio"/> 十分達成している			<input checked="" type="radio"/> 十分達成している		
CHECK	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	平成24年度から導入した業務委託により、調査対象筆数を無理なく増大できています。		<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない			<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない			<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない			<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
ACTION	一次評価					二次評価						
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等		
		<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止			<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止			
	当面の課題	専門性を要する事業であるため、業務委託での調査範囲を拡大することにより、進捗率の向上を図れます。調査年数も短縮することができるため、今後検討の余地がありますが、年度内で事業を完了できるよう、無理のない調査範囲の設定が必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点					
	改革案と実行計画	調査範囲が拡大することにより、地権者による現地での境界立会に要する時間が増大します。地籍調査を円滑に進めるためにも、説明会等を通じて事業内容や重要性を住民に周知し、理解を求めていきます。					地籍調査は、土地に関する最も基本的な調査であり、その成果は、住民にとっては土地所有に関する権利の保全や明確化に、行政にとっては課税の公平化や公共事業の円滑化などに有効であるため、少しでも早い時期に事業を完結させる必要があります。 地籍調査事業計画に添って、民間測量業者などの活用により、今後も積極的に調査を推進していくこととします。					
委員会指摘事項												